

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	事業額計 (①+③)	目標計 (②+⑩)	非雇用型		雇用型							事業開始（予定）日		
									① 事業額	② 目標	③ 事業額	④ 人件費	⑤ 新規雇用の失業者に 係る人件費	⑥ 割合 (⑤/④)	⑦ 事業に従事する 全労働者数	⑧ 新規雇用の失業者の 人数	⑨ 割合 (⑧/⑦)		⑩ 目標	
																				⑦
1	2	下関市	6		コンサルタント業人材育成・就労支援事業	まちづくりに関する知識を習得させるとともに、商業・サービス業を中心とした経営知識・支援技術を習得させ、地域が必要とする人材を養成し、就業先の確保を行う。	2,220	2			2,220	1,425	1,425	64.2%	2	2	100.0%	2	平成27年4月1日	
2	2	下関市	6		大型店舗運営業務人材育成・就労支援事業	失業者2人を雇用した上で、社会人としてのビジネスマナーや接客などの基礎知識や技術を習得させるとともに、大型店舗（ショッピングセンター）の運営業務に関する知識やエリアマネジメント支援業務に関する知識を習得させ、地域が必要とする人材を育成する。	4,995	2			4,995	3,295	2,945	59.0%	3	2	66.7%	2	平成27年4月1日	
3	2	下関市	2		特産品活用に係る人材育成・就労支援事業	受託先の特産品開発分野に携わることにより必要なスキルを身につけ、特産品販売に関し地域が必要とする人材を養成し、就業先の確保を行う。また、下関ブランド推進協議会のショッピングサイトの運営方法などについても学び、ネット販売についての知識の習得も図る。	1,012	1			1,012	660	660	65.2%	1	1	100.0%	1	平成27年4月1日	
4	2	下関市	8		高齢者の就業機会拡大支援事業	生涯現役社会の実現に向けた高齢者等の活躍推進等を通じた雇用の拡大を図るため、営業経験を有する求職者を雇用し、OJTとOff-JTにより、高齢者等の就業に関する取組を習得させるとともに、地域のニーズや課題の分析を行い、これらを踏まえた高齢者向けの就労事業の掘り起しや企画立案を行い、高齢者等の就業促進、社会参加活動に結び付ける。	1,890	2			1,890	1,460	1,460	77.2%	2	2	100.0%	2	平成27年4月1日	
5	2	下関市	8		就業困難者等サポート事業	働く意欲・希望があまりながら雇用・就業を妨げる様々な阻害要因により働くことが出来ない就業困難者等について、就業に向けた移行支援を図るために、地域の求職者のうち、相談・支援業務のノウハウを有する者等を雇用し、OJTとOff-JTにより、就職に関する取組を習得させるとともに、体験の場を掘り起し、円滑な就業移行に結び付ける。	2,972	2			2,972	2,437	1,748	58.8%	3	2	66.7%	2	平成27年4月1日	
6	2	萩市	7		介護人材確保支援事業	失業者を雇用し、介護業務に従事しながら事業所内外の研修や訓練を受講させ、介護現場で就業するために必要な知識・技術の習得及び資格を取得させるなどの人材育成を行い、萩市における介護人材の確保及び雇用を支援する。	10,584	8			10,584	9,720	9,720	91.8%	8	8	100.0%	8	平成27年4月1日	
7	2	周南市	6		中心市街地活性化人材育成事業	中心市街地活性化に寄与する民間事業において研修を行うことで、今後のまちづくりを担う人材を育成し、受託事業所での継続雇用や研修で身につけた知識等を活用した起業に結び付ける。	26,365	7			26,365	22,123	22,123	83.9%	7	7	100.0%	7	平成27年4月1日	
8	2	上関町	2		上関町観光案内人育成事業	道の駅「上関海峡」情報発信ブースにて観光案内人の人材を育成し、おもてなしの心で観光情報を発信する。	1,200	2			1,200	1,154	1,154	96.2%	2	2	100.0%	2	平成27年4月1日	
9	2	上関町	7		上関町福祉介護人材育成事業	福祉や介護の知識、技術を習得し、町内の福祉支援活動が出来る人材を育成	547	1			547	468	468	85.6%	1	1	100.0%	1	平成27年4月1日	
小 計							51,785				51,785	42,742	41,703	80.5%	29	27	93.1%	27	93.1%	
周知・広報及び管理運営等に要する経費																				
合 計							51,785													

- (注) 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業
 【実施市町村名】 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。
 【分野区分】 1：農、林、漁業 2：観光業 3：建設業 4：製造業 5：情報通信業 6：サービス業（他に分類されないもの） 7：医療・福祉 8：1～7の分野に該当しないもの
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 目標は、委託事業に係る雇用創出数及び就業者数を記載すること。
 5. 1事業で非雇用型及び雇用型を併せて実施する場合、1行にまとめて記載すること。なお、事業額等は各型ごとに区別すること。
 6. 事業開始（予定）日は、当該年度における委託契約締結（予定）日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。